

特許審査迅速化の中・長期目標を達成するための平成16年度実施計画

特 許 庁

1. はじめに

「知的財産立国」の実現のためには、技術革新の進展により新たに生み出される知的財産を適切に保護することが不可欠である。特に、特許権の早期確定は、積極的に研究開発に取り組むトップランナーとしての優位性の確保を可能とする観点から、また、重複研究の排除、国内技術開発競争の活性化等を通じ、我が国企業の国際競争力の向上に資するため、知的財産保護政策の重要な柱の一つとなっており、そのための特許審査の迅速化が極めて重要な課題となっている。

こうした中、本年5月の「知的財産推進計画2004」において、「最終的にはゼロとする」ことを目指して、「特許審査の順番待ち期間がピークを迎える5年後(中期目標(2008年))においても20ヶ月台に留めるとともに、10年後(長期目標(2013年))には、世界最高水準である11ヶ月を達成」することとし、政府を挙げた取組がなされているところである。特許庁としては、これらの目標を確実に達成するために毎年度より具体的な目標を掲げつつ全力を挙げて取り組んでいくことが不可欠であると考え、今後、この中・長期目標を達成するための年度毎の実施計画を策定することとした。

2. 目標

近年、審査請求件数が一次審査件数を上回る状態が続いていることによる審査順番待ち案件の増大(平成11年以来5年間で約18.5万件増加)、技術の複雑化・高度化や一出願当たりの発明(請求項)の数の増加(同約2割増加)に伴う審査負担の増大、特許協力条約に基づき一定期間内に作成すべき国際調査報告書の件数の急増(同約2.3倍)等の要因により、審査環境がますます厳しくなっている。

加えて、平成13年10月に審査請求期間を7年から3年に短縮して以来3年が経過するため、現在、審査請求期間の満了を迎える案件の駆込み請求により審査請求案件が急増し始めており、当面、審査順番待ち案件の急速な増加が避けられない状況となっている。

このように、審査順番待ち期間の更なる長期化が見込まれるところ、上記の中・長期目標を達成するためには、可能な限りの対策を早期に実施することが不可欠となっている。今年度においては、審査官の大幅な増員等による審査体制の強化、従来技術調査の外注の拡大等による審

査効率の向上を始めとする以下の施策を積極的に展開していくことにより、国際調査報告書の件数の動向にもよるが、基本的に、特許出願の一次審査を昨年度を上回る23万5千件以上行い、これにより、今年度末に一次審査が行われる特許出願の平均の審査順番待ち期間を現状レベルの26ヶ月以内にとどめることを目指すとともに、中・長期的な目標を達成するための第一歩に着手することとする。

3. 具体的取組

(1) 審査体制の強化

審査官の大幅な増員

平成20年度までの5年間で500人の任期付審査官の確保を目指し、その第一年度として、今年度、98名を採用したところであるが、これにより、通常審査官を含め、昨年度から117人と大幅に増員したところである。新たに採用した任期付審査官が即戦力として機能できるよう、独立行政法人工業所有権情報・研修館における集中的な研修やOJTを通じて、審査実務能力の早期育成に努める。

また、来年度においても必要な審査官を確保するため、通常審査官に加え、今年度と同様に必要な任期付審査官の十分な確保に努める。

情報技術による審査関連情報の共有・分析を図るための環境整備

従来技術検索結果を特許審査書類の作成に有効に活用するため、従来技術検索用端末と特許審査書類作成用端末を統合した審査官用端末約1250台を今年度中に導入する等、より効率的な特許審査を行うための環境整備を進める。

また、審査関連情報の共有・分析を図るために必要な新たなシステムの導入に向けた検討を開始する。

専門補助職員の活用

審査官の業務のうち、出願発明の技術説明や従来技術調査用データベースの整備等、専門的な技術知識を有する者であれば審査官の指示の下で実施可能な業務を効率化することにより審査処理の促進に資するため、専門補助職員である特許審査調査員について、新たに採用した人材も含め必要な人員の確保に努め、その活用を図る。

ニーズに応じた柔軟な審査体制の充実

特に緊急に権利化することを必要とする実施関連出願や外国関連出願、中小企業による出願等について、出願人からの要請に応じ、原則9ヶ月以内に一次審査結果の発送を行う。また、近年急増している国際特許出願についても、条約で定められた所定期限内に国際調査報告を作成するために複数の審査官をグループ化することにより、ニーズに応じ柔軟に対応でき

る審査体制を構築する。

さらに、全国各地の中小・ベンチャー企業や大学・TLO等の活動を支援するため、これらを対象として総対象件数1,400件以上の巡回審査を実施する。

(2) 審査効率の向上

従来技術調査の外注の拡大及び審査効率の高い外注手法への移行

従来技術調査の外注件数について、登録調査機関の受容能力にもよるが、極力2万件以上の拡大(15年度16万件)を図るとともに、審査効率の高い対話型外注についても2万件程度拡大(15年度11万件)することにより、一次審査着手件数の増大を図る。

登録調査機関制度の円滑な導入

本年10月の登録調査機関制度の施行に先立って、民間の調査機関等が登録調査機関となるために必要な手続の周知を図るため、本年8月に特許庁ホームページで公表するとともに、9月に民間調査機関等に対する説明会を実施したところである。

本年10月以降、可能な限り早期に民間の調査機関等が登録され、事業を開始するために必要な環境を整備するため、独立行政法人工業所有権情報・研修館における登録調査機関の調査業務実施者育成研修(登録調査機関の調査業務実施者になるための法定研修)が円滑に実施されるよう、カリキュラム作成、テキスト作成、講師等に関し協力する。

(3) 出願・審査請求に関する取組

出願件数上位の企業に対する協力要請

出願上位企業を中心に、延べ180社以上の企業経営者、実務者等との間で意見交換を行うことにより、出願人に対して戦略的な知的財産の取得・管理の必要性を説明し、出願・審査請求の適正化について協力要請を行う。

特定登録調査機関の利用促進に向けた広報の実施

特定登録調査機関制度の来年4月の施行に向けて、登録調査機関が特定登録調査機関となるために必要な手続や特定登録調査機関の調査報告を利用した料金減額制度の周知を図るため、これらの手続や制度の概要を本年12月を目途に特許庁ホームページに掲載し、広報に努める。

実用新案制度の利用促進

改正実用新案制度の平成17年4月施行に向けて、全国16ヶ所で行われる「特許審査の迅速化等のための特許法等の一部を改正する法律」(以下「迅速化法」という。)に関する法律説明会及び全国14ヶ所で行われる実務者向け知的財産権制度説明会を活用し、制度の利用促進に努める。

また、改正実用新案制度の活用を促すパンフレットを2万部作成し、出願人企業や特許事務

所等に配布する。

出願取下げ・放棄制度(審査請求料の一部返還制度)の利用促進

迅速化法の施行により、本年6月4日から審査請求料の予納口座への返還が可能となったため、全国16ヶ所で行われる迅速化法に関する法律説明会及び全国14ヶ所で行われる実務者向けの知的財産権制度説明会を活用し、制度の利用促進に努める。

また、審査請求料の一部返還制度の活用を促すリーフレットを2万部作成し、出願人企業や特許事務所等に配布する。

(4)特許審査迅速化に必要な基盤整備

審査官に対する研修体制の強化

本年10月に当庁の研修機能を独立行政法人工業所有権情報・研修館に移管したことに伴い、研修機能が確実かつ効果的に行われるよう、新たに研修基本計画を定め、同館に提示するとともに、研修内容の充実が図られるよう、同館が行う研修実施計画の策定や研修の実施に関して協力する。

従来技術調査人材等の育成

独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う調査業務実施者育成研修が適切に行われるよう、その研修実施計画立案、準備、実施の各段階において、積極的な協力を行う。

また、同館が弁理士や中小企業等を対象に行う各種人材育成研修についても、その研修実施計画立案、準備、実施の各段階において、同様の協力を行う。

特許情報等の対外提供サービス機能の強化

本年10月に特許電子図書館(IPDL)の運営を独立行政法人工業所有権情報・研修館に移管したところであるが、今年度中に、特許庁がコンピュータ関連の審査のために作成しているデータベース(CSDB)のうち著作権者の許諾が得られた文献についてIPDLで閲覧可能となるよう、同館に必要なデータを提供する。

また、来年度中にインターネットによる公報発行を実現するため、発行方法に関し、システム環境整備や改ざん防止措置等の詳細検討を行う。

さらに、今年度から、審査官が有するサーチノウハウを外部向けに加工した上で、順次、特許庁ホームページを通じて公表する。

出願人に対する適切かつ円滑な特許出願の促進

適切かつ円滑な特許出願を促進するため、出願人の電子出願の利用を支援する出願アドバイザーを全国に配置する。あわせて、特許制度の適切な利用に関し啓蒙を図るため、知的財産権制度説明会を初心者向けとして50ヶ所、実務者向けとして全国14ヶ所で開催する。

(5) 国際的な審査協力の推進

日米欧の三極特許庁間の審査協力

我が国企業が日米欧において安定した権利を速やかに取得できるよう、三極特許庁間における従来技術調査結果・審査結果の相互利用等の審査協力や制度運用の調和に精力的に取り組む。

また、その一環として、我が国のサーチ結果や審査結果情報の発信を拡充するために、我が国への個々の出願の審査書類を海外特許庁からオンラインで参照可能とするシステム(高度産業財産ネットワーク(Advanced Industrial Property Network))を構築し、本年10月から、米欧特許庁に対する情報提供を開始する。

アジア地域の知的財産権庁との協力

我が国企業がアジア地域において速やかに安定した権利を取得できるよう、アジア地域に対して法制度の整備や運用の改善を要請する。

また、人材育成、情報化及び審査協力の面から各国の知的財産権関係者の能力構築に関して積極的な支援を行うため、専門家の派遣や研修生の受入れ、現地セミナー・研修の開催、技術協力プロジェクト等を実施するとともに、アジア地域の知的財産権庁に対して当庁の特許審査関連情報を提供するアジア産業財産ネットワーク(Asian Industrial Property Network)の機能を強化し、高度産業財産ネットワーク(Advanced Industrial Property Network)に統合する。